

2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月13日

上場会社名 株式会社日本創発グループ 上場取引所 東
 コード番号 7814 URL <https://www.jcpg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 菊地 克二 TEL 03-5817-3061
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 2020年8月28日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績 (2020年1月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA※		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	24,579	△8.2	△197	—	16	△98.8	994	△57.4	△159	—
2019年12月期第2四半期	26,783	11.2	1,163	73.2	1,392	82.0	2,335	28.4	825	39.6

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 △43百万円 (—%) 2019年12月期第2四半期 950百万円 (72.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	△3.44	—
2019年12月期第2四半期	16.50	—

(注) 2020年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2019年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財務状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期第2四半期	56,010	12,708	20.4	225.96
2019年12月期	51,411	11,213	19.7	219.72

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 11,405百万円 2019年12月期 10,114百万円

(注) 2020年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2019年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	6.00	6.00	8.00	10.00	30.00
2020年12月期	2.50	2.50	—	—	—
2020年12月期 (予想)	—	—	2.50	2.50	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2019年12月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 2円00銭

(注) 2020年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2019年12月期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA※		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	△10.4	△900	—	100	△96.4	2,100	△56.3	△300	—	△6.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※EBITDA=経常利益+減価償却費+のれんの償却額+金融費用

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 4 社 (社名) 研精堂印刷株式会社 除外 1 社 (社名) 明和物産株式会社
株式会社APホールディングス
株式会社アプライズ
株式会社FIVESTARinteractive

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期2Q	55,271,736株	2019年12月期	55,271,736株
② 期末自己株式数	2020年12月期2Q	4,796,027株	2019年12月期	9,236,672株
③ 期中平均株式数	2020年12月期2Q	46,330,369株	2019年12月期2Q	50,011,676株

(注)2020年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2019年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルスの世界的拡散により、経済活動が抑制され、景気の悪化が急速に進みました。わが国経済においては、4月の緊急事態宣言の発出により社会活動の自粛が広く要請され、個人消費は大幅に縮小し、企業心理も急速に冷え込むなど、雇用情勢、企業の設備投資は悪化し、景況感は一気に沈み込みました。5月末に緊急事態宣言が解除されてから、さまざまな分野において、感染拡大防止の対策をしたうえで、経済活動を段階的に再開する動きが見え始めましたが、未だ社会活動の制限は続いており、先行きは極めて不透明な見通しとなっております。

このような状況の中、当社企業グループの事業につきましては、定期出版物など継続的な受注は比較的安定しているものの、各種イベント等の先送りや中止、商業施設、娯楽施設等の休業、インバウンドの減少等の影響により、販促ツール制作の受注が大幅に減少いたしました。その一方で、いわゆる「巣ごもり需要」への対応のため、新たに通信販売事業に参入される事業者からの通販webサイトの構築や、広告宣伝を目的としたweb・アプリケーションの開発などを中心に、デジタル販売ツールなどの需要が高まりました。また、新型コロナウイルス感染症治療における感染防護用品として、抗菌ポリプロピレン製フェイスシールド及び防護服の代替となるポリエチレン製衛生ポンチョの開発・製造に対応いたしました。また、感染拡大阻止対策として、「飛沫防止スクリーン」、「抗菌マスクケース」、「抗菌シートシール」、ソーシャルディスタンスの「足跡ステッカー」、仮想空間技術AR・VRを用いた「webバーチャル展示会」の提案など、各社様々な対応力を発揮し商材を強化いたしました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大による受注減少を補うまでに至りませんでした。

当社企業グループは、クリエイティブサービスを事業とし、お客様が創造性(クリエイティブ)を表現するために必要である多様なソリューションを提供するため、「クリエイティブをサポートする企業集団」として、幅広いビジネスを積極的に展開、推進しております。クリエイティブサービスを主な事業とするグループ各社が、専門とする付加価値の高い技術及びノウハウ、最新の設備を備えた生産・製造設備、また、M&A等により、常に商材またはサービスを積極的に増強し、ワンストップで多様なクリエイティブニーズを確かなカタチとしてご提供できるように努めております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、前連結会計年度に連結子会社となった株式会社スマイルの業績が加わりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、売上高は245億79百万円(前年同期比8.2%減)となりました。また、営業損失が1億97百万円(前年同期は営業利益11億63百万円)、経常利益は16百万円(前年同期比98.8%減)となりました。経常利益に減価償却費、のれんの償却額および金融費用を加えたEBITDAは9億94百万円(前年同期比57.4%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は1億59百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益8億25百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、研精堂印刷株式会社、株式会社APホールディングス、株式会社アプライズ、株式会社FIVESTARinteractive及び新日本工芸株式会社が連結子会社になったことにより、資産、負債及び純資産が総じて増加しております。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、主に、受取手形及び売掛金は減少となりましたが、現金及び預金、有形固定資産の増加、投資有価証券の増加により、前連結会計年度末に比べて45億98百万円増加し、560億10百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、主に、未払法人税等、長期借入金は減少となりましたが、短期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べて31億4百万円増加し、433億2百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、主に、支払配当金による減少、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上がありました。資本剰余金の増加、自己株式の減少、非支配株主持分の増加により、前連結会計年度末に比べて14億94百万円増加し、127億8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期通期の連結業績予想につきましては、2020年8月5日付で公表いたしました「2020年12月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,141	11,760
受取手形及び売掛金	10,795	7,884
電子記録債権	1,620	1,540
商品及び製品	865	1,061
仕掛品	890	802
原材料及び貯蔵品	510	580
短期貸付金	322	477
その他	779	958
貸倒引当金	△343	△291
流動資産合計	22,581	24,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,401	6,465
機械装置及び運搬具(純額)	2,758	2,868
土地	12,385	13,151
建設仮勘定	244	341
その他(純額)	330	363
有形固定資産合計	22,121	23,191
無形固定資産		
のれん	86	478
その他	839	851
無形固定資産合計	925	1,330
投資その他の資産		
投資有価証券	3,532	4,025
繰延税金資産	358	524
その他	1,944	2,228
貸倒引当金	△53	△63
投資その他の資産合計	5,782	6,714
固定資産合計	28,829	31,235
資産合計	51,411	56,010

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,614	2,582
短期借入金	22,000	26,000
1年内返済予定の長期借入金	1,200	1,200
未払法人税等	709	244
その他	3,858	3,850
流動負債合計	30,382	33,877
固定負債		
長期借入金	6,300	5,700
繰延税金負債	359	344
退職給付に係る負債	957	1,082
資産除去債務	107	110
その他	2,089	2,187
固定負債合計	9,814	9,424
負債合計	40,197	43,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	4,937	5,518
利益剰余金	6,826	6,429
自己株式	△2,157	△1,120
株主資本合計	10,005	11,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108	171
繰延ヘッジ損益	△3	△3
退職給付に係る調整累計額	3	9
その他の包括利益累計額合計	109	178
非支配株主持分	1,098	1,302
純資産合計	11,213	12,708
負債純資産合計	51,411	56,010

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	26,783	24,579
売上原価	19,016	18,244
売上総利益	7,767	6,335
販売費及び一般管理費	6,603	6,532
営業利益又は営業損失(△)	1,163	△197
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	6	13
受取地代家賃	85	101
持分法による投資利益	143	—
その他	163	198
営業外収益合計	400	315
営業外費用		
支払利息	55	59
持分法による投資損失	—	15
貸倒引当金繰入額	60	—
その他	55	27
営業外費用合計	170	102
経常利益	1,392	16
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	—	28
その他	—	5
特別利益合計	3	35
特別損失		
固定資産売却損	14	—
固定資産除却損	6	13
減損損失	12	—
投資有価証券評価損	60	68
その他	0	1
特別損失合計	93	82
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,302	△30
法人税、住民税及び事業税	539	228
法人税等調整額	△114	△129
法人税等合計	424	98
四半期純利益又は四半期純損失(△)	877	△129
非支配株主に帰属する四半期純利益	52	29
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	825	△159

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	877	△129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	80
繰延ヘッジ損益	△1	0
退職給付に係る調整額	△0	5
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	72	85
四半期包括利益	950	△43
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	897	△90
非支配株主に係る四半期包括利益	53	46

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

① 株式の追加取得及び株式交換

当社は2020年5月26日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、当社連結子会社である株式会社A Pホールディングス、田中産業株式会社、新日本工芸株式会社、及び株式会社FIVESTARinteractive、それぞれを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、2020年6月23日にて自己株式4,136,925株を交付いたしました。また、当第2四半期累計期間において、連結子会社である株式会社A Pホールディングス及び田中産業株式会社の株式を一部追加取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が527百万円増加し、自己株式が966百万円減少しております。

② 譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は2020年3月27日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議し、2020年4月24日にて自己株式303,800株処分いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が22百万円増加し、自己株式が70百万円減少しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、株式取得により研精堂印刷株式会社を新たに連結子会社といたしました。また、持分法適用関連会社であった株式会社A Pホールディングスの株式を追加取得し、株式会社A Pホールディングス及びその子会社である株式会社アプライズが連結子会社となりました。加えて重要性の観点から連結子会社であった明和物産株式会社は重要性が低下したため、連結の範囲より除外して持分法適用非連結子会社といたしました。なお、株式取得により子会社となった株式会社サン・エム・コーポレーションは、重要性の観点から持分法適用非連結子会社といたしました。当第2四半期連結会計期間において、株式取得により新日本工芸株式会社を新たに連結子会社といたしました。また、重要性の観点から持分法適用非連結子会社であった株式会社FIVESTARinteractiveは重要性が増したため、連結の範囲に含め連結子会社といたしました。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結会計期間より、前第2四半期連結累計期間において「売上高」に含めて表示しておりました「受取地代家賃」は、その保有方針に準じ、一部を「営業外収益」とし、これに伴い対応する「売上原価」も「営業外費用」としております。また、「受取地代家賃」は、当第2四半期連結累計期間において、重要性が増したため、独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「売上高」として表示しておりました78百万円及び「営業外収益」の「その他」として表示しておりました6百万円は、「営業外収益」の「受取地代家賃」として表示しており、「売上原価」として表示しておりました15百万円は、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

(新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症について、その収束時期は不確実であり予測が困難であります。外出やイベント等の開催自粛や規模の縮小をはじめ、さまざまな影響により、消費者の消費行動が回復するまでに相当の期間を要すると見込んでおります。

そのような経営環境のなか、当社企業グループでは、営業組織の見直しや、感染拡大の影響を受けにくい商材などの営業強化に取り組み、売上高について2020年度第3四半期及び第4四半期にかけてやや回復基調となり、2021年度からは徐々に回復していくものと想定しております。

固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して見積り及び判断を行っておりますが、当第2四半期連結累計期間において固定資産の減損の兆候は識別しておらず、また繰延税金資産の回収可能性について前連結会計年度末時点の見直しは不要であると判断しております。